令和９年度介護報酬改定に向けた基本的な視点（案）概要

社保審－介護給付費分科会
第268回（R8.9.30）　資料２

１．改定に当たっての基本認識

○ 我が国の経済が「デフレではない状況」へと移行する中、物価や賃金の上昇等が続き様々な経費が増加するとともに、他産業における賃上げが進む中で、介護サービスが公定価格であることを踏まえ、**経営の安定と介護人材の確保・定着に向けた更なる処遇改善**が必要。

○ 高齢化や人口減少の進み方、介護サービス需要や介護サービス提供体制をめぐる状況が地域ごとに異なる中、「特定地域サービス」等の活用も含め、**地域の実情に応じて必要な介護サービスを確保する**必要。

○ 医療・介護の複合ニーズを有する高齢者や認知症の高齢者、独居高齢者の増加など、介護ニーズが複雑化・多様化する中、高齢者が地域で安心して生活を継続できるよう、**地域包括ケアシステムを一層深化**させることが必要。

○ 生産年齢人口が減少し、介護人材の確保が一層の課題となることが見込まれる中、**介護人材の確保・定着や生産性向上の取組をより一層推進**していくことが必要。

○ 保険料・公費・利用者負担により支えられている**介護保険制度の安定性・持続可能性を確保**することが必要。現役世代を中心に保険料負担の増加に対する懸念が示されていることにも留意が必要。

２．介護報酬改定に向けた基本的な視点

①　物価・賃金の上昇等への対応と処遇改善

- 介護サービス事業者の経営状況や介護分野の賃上げの状況等を適切に把握した上で、物価・賃金の上昇等を介護報酬に適切に反映し、経営の安定を図るとともに、他職種と遜色のない処遇改善を実現。

②　人口減少・サービス需要に応じたサービス提供体制の構築

- 「特定地域サービス」等の仕組みが確実に機能するよう、サービス提供のあり方、人員配置基準、報酬について検討。
- 地域の実情やサービス需要の変化に応じ、必要な介護サービスを持続的に提供できるよう、中山間地域の加算のあり方を見直すとともに地域における協働化を図り、タスクシフト／シェアなどを推進。

③　地域包括ケアシステムの深化

- 医療・介護連携、生活期のリハビリテーション、災害時等の業務継続や高齢者虐待防止等の取組、認知症高齢者の社会参加と地域生活を支える環境整備、生活支援・権利擁護等を推進するとともに、有料老人ホームのサービスの質・運営の透明性確保の観点からの取組を進める。
- 状態の維持・改善や生活の質の向上につながる質の高い介護と、その成果の適切な評価、LIFEの一層の活用等を通じた科学的介護を推進。

④　職場環境の改善と生産性の向上を通じたサービスの質の向上及び介護人材の確保

- 多様な介護人材の確保・定着を推進するとともに、職員の負担軽減や職場環境の改善等につながる取組を推進。
- 居宅系サービスも含めたAI等の介護テクノロジーの活用、タスクシフト／シェアなどを通じた生産性向上を推進し、職員の負担軽減、介護サービスの質の確保・向上を実現。

⑤　制度の安定性・持続可能性の確保

- 特に現役世代を中心に、保険料負担の増加に対する懸念が示されている中、介護報酬においても限られた財源を有効に活用。
- 必要な介護サービスを確保しつつ、サービス提供の実態等をきめ細かく把握した上で、介護報酬の評価の適正化・重点化を推進し、報酬体系を整理・簡素化。